

# 東北町商工会行動プラン

～テーマ:人口減少と時代の変化に対応する為の事業者支援～

## (1) 商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

### ○自地域の総括的概要と現状課題

当町の人口は現在約1万5千8百人である。特徴的なのは総面積326.5km<sup>2</sup>であり、総面積の19%を県下最大の面積を誇る小川原湖が占めている。森林や田畑が70%を占め県内第1位の生産量を誇る「ながいも」を中心とする根菜類の生産や県内第2位の生乳産出量を誇る酪農などの「農業」と日本有数の水揚げ高を誇るシラウオ、わかさぎ、シジミ漁等に代表される「水産業」が盛んな町である。温泉も多く町内に32ヶ所の源泉を有し、入浴施設は11件ある。産業全般における就業者の推移では、人口減少に伴い第一次産業と第二次産業は減少しているが、第三次産業ではほぼ横ばいに推移している。またここ数年で古くからの既存店の廃業が増加している状況である。

### ○人口動態

人口は、2015年(約1万8千人)から10年で約13%(2千2百人余り)減少しており、2045年には約1万人まで減少するとの推計がでている。また、高齢化も進み、65歳以上の人口割合も約50%を超えると推計されている。

### ○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで商工業者数は約30%(261者)減少、ほぼ小規模事業者である。本会独自調査では年率換算で1.7%減となり10年後は413者へ減少する見込みである。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	859	598	△261	△1.5%	589	513	△76
小規模事業者	727	485	△242	△1.7%	477	413	△64

### ○その他産業構造など特記事項

「道の駅おがわら湖」は、野菜類や小川原湖の魚介類等の購入で近隣市町村からの来訪客で賑わっている。観光客の入り込み数では、30万人前後で推移しており、近隣市町村から買い物をする一定の固定客の増加が一因と考えられる。

## (2) 重点推進施策

### ○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、時代の変化に柔軟に対応できるように小規模事業者の持続的発展のため、会員ニーズにあったサービスの提供を通じ、地元農産物や観光資源を活用した交流人口の増加と地域ブランドの確立を図り、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

### ○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・会員サービスの向上による組織基盤の強化(会員数維持)
- ・創業及び事業承継支援による地域活力の維持
- ・地域資源を活用した商品開発及び販路開拓支援

### (3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

#### ○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	3件	5件	0件	0件
目標値	9件	9件	5件	1件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	5件	13件	3,055件	7件
目標値	13件	24件	1,952件	11件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	43,500千円	92件	60件	175件
目標値	54,389千円	87件	39件	237件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

#### ○上記以外の具体的な取り組み

- ・補助金活用の具体的な事例について職員・会員双方からの発表・意見交換会の実施
- ・DX推進により変化への対応力育成を促進するセミナーの開催及び専門家派遣の実施
- ・商工会事業に積極的に参加できる体制づくり(役職員の声かけコミュニケーション)
- ・高齢者の生活環境を維持するための事業検討

### (4)実施し得る体制(環境)

#### ○あるべき体制

現在、本会は上北地区「旧上北町商工会館」に本所、乙供地区「旧東北町商工会館」に東北支所の2ヶ所を拠点として事務局長、経営指導員3名、補助員2名、記帳専任職員2名、常用臨時職員2名の計10名で運営している。今年度は支援体制や財政運営に大きな変化は見込まれないものの、本会の財政シミュレーションによれば将来的な財政構造に懸念があるため財源確保、固定費の削減、事業仕訳等安定的な財政基盤の構築を図る必要がある。

### (5)体制(環境)づくり(時間軸)

合併特例によりむこう10年間は補助対象職員の減員は見込まれないため、現在の事業者支援体制は維持される。しかし、10年後には補助対象職員は3名減が見込まれており、臨時職員も含めると職員総数が現在の半数となる可能性がある。その為、環境変化に対応した事業者支援体制を維持するには、職員の研修充実や専門家とのチーム支援、さらにDXツールを積極的に活用した業務効率化が不可欠である。また、当会は地域振興事業(イベント、祭り)、事務委託等の業務割合が高く、イベントや祭り、事務委託等の継続の可否にあたって、町や地区内関係者と協議する必要がある。商工会運営及び事業者支援体制の構築については、今後も協議を継続し、5年以内に方向性を示す。

### (6)特記事項

#### ○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

東北町の最上位計画である、総合振興計画が令和8年度から刷新される。その政策目標を達成するには、町との連携及び協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保について確実なものとするため、町当局に対して本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めていきたい。